３　京都市経済の見通し

(1)　全国レベルでの景気見通し

「平成 25 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成25年2月28日閣議決定)によると，平成24年度のGDP成長率は実質,名目共にプラス成長であった。平成25年度は，実質で2.5%程度，名目で 2.7%程度と，引き続きプラス成長が見込まれている〔表Ⅰ－3－1，図Ⅰ－3－1〕。

民間最終消費支出は，雇用・所得環境の改善等に伴い緩やかな増加が続き，年度後半は，消費税率引上げ前の増加が見込まれる（対前年度成長率 1.6%程度)。民間住宅投資は，雇用・所得環境の改善，復興への取組等による増加に加え，消費税率引き上げ前の増加が見込まれる（同6.8%程度)。民間企業設備投資は，輸出や生産の増加,企業マインドの好転,緊急経済対策の効果等により増加が見込まれる（同3.5%程度)。政府支出は，緊急経済対策の着実な実施や社会保障関係費の増加により，引き続き前年度を上回ると見込まれる（同3.1%程度)。世界経済の緩やかな回復により輸出が増加するとともに，国内需要の増加に伴い輸入の増加も見込まれる。

法人企業景気予測調査における景気予測BSIの分析結果によると，国内の景況（現状判断：平成 25年4～6月期，平成25年7～9月期見通し，平成25年10～12月期見通し）は，大企業（資本金10億円以上)，中堅企業（資本金1億円以上10億円未満)，中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）すべての区分において，先行き平成25年7～9月期に「上昇」超で推移する見通しである。平成25年の国内景気については安倍政権による経済政策効果などを背景に緩やかに回復に向かうと予測されている。

一方で，円安による燃料費・電気料金・食料品の値上げ等や,平成26年4月からの消費税増税の駆け込み需要の反動減が懸念される。

表Ⅰ－3－1　国内主要指標の推移（対前年度比増減率）

（単位：%，%程度）

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質
国内総生産	-1.4	0.3	0.3	1.0	2.7	2.5
民間最終消費支出	0.9	1.5	0.7	1.2	1.7	1.6
民間住宅	4.2	3.7	2.3	3.1	7.5	6.8
民間企業設備	3.1	4.1	-1.1	-0.7	3.6	3.5
民間在庫品増加寄与度	-0.5	-0.5	0.1	0.1	0.1	0.1
政府支出	0.9	0.9	3.1	4.2	3.5	3.1
政府最終消費支出	1.3	1.5	1.6	2.9	1.3	1.1
公的固定資本形成	-1.6	-2.3	10.2	10.2	13.0	11.9
財貨・サービスの輸出	-3.9	-1.6	-2.8	-1.8	6.8	4.3
（控除）財貨・サービスの輸入	11.2	5.3	2.5	4.0	6.2	3.7
内需寄与度	0.8	1.3	1.2	1.9	2.7	2.5
民需寄与度	0.6	1.0	0.4	0.8	1.8	1.7
公需寄与度	0.2	0.2	0.8	1.0	0.9	0.8
外需寄与度	-2.2	-1.0	-0.8	-0.9	0.0	0.0
国民所得	-1.6		0.7		2.8	

※平成23年度までは実績値，24年度は実績見込み，25年度は見通し

資料：内閣府

(2) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から見た景気見通し

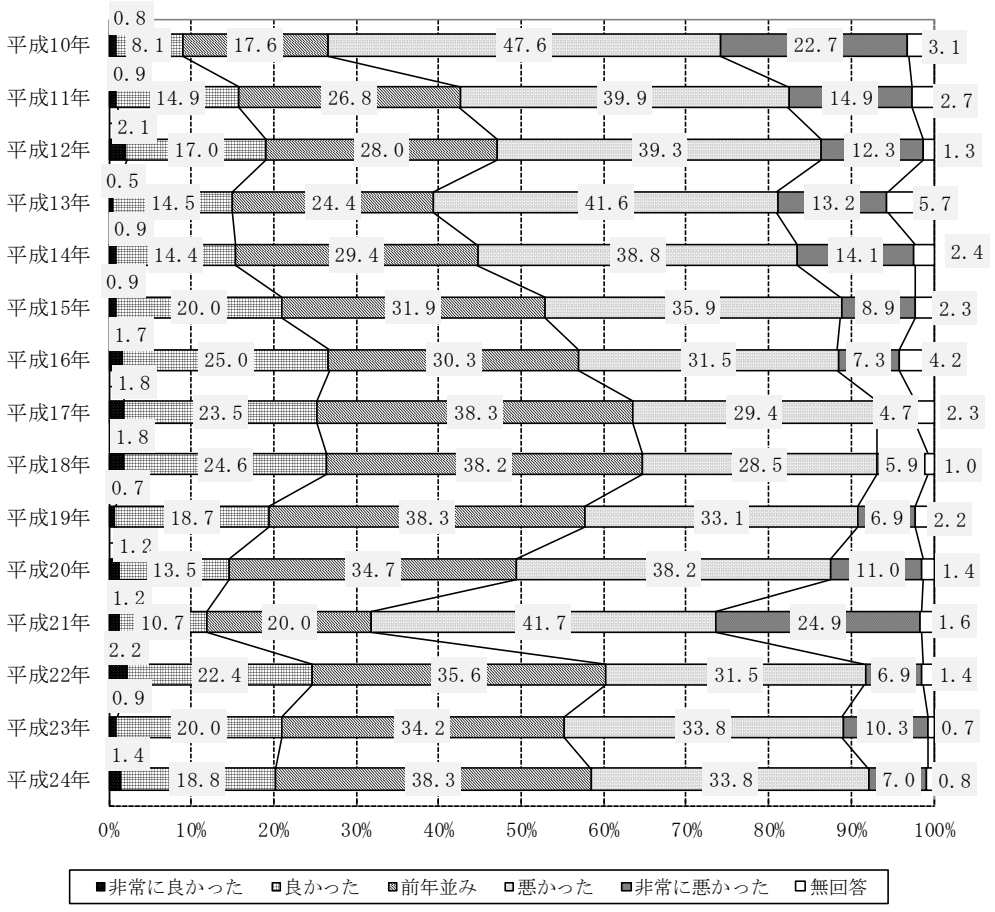
第105回京都市中小企業経営動向実態調査（平成24年12月実施）によると，平成24年の企業経営実績は，「前年並み」の回答割合が38.3%と最も高く，次いで「前年より悪かった」が 33.8%，「前年より良かった」が18.8%と続いた。

近年の推移を見ると，平成22年以降，「良かった」もしくは「前年並み」の回答割合が「悪かった」の回答割合を上回っている。〔図Ⅰ－3－1〕

平成25年の業績見通しは「今年並み」が45.2%と最も高く，次いで「今年より悪くなる」が33.0%，「今年より良くなる」が15.9%と続いた。〔図Ⅰ－3－2〕

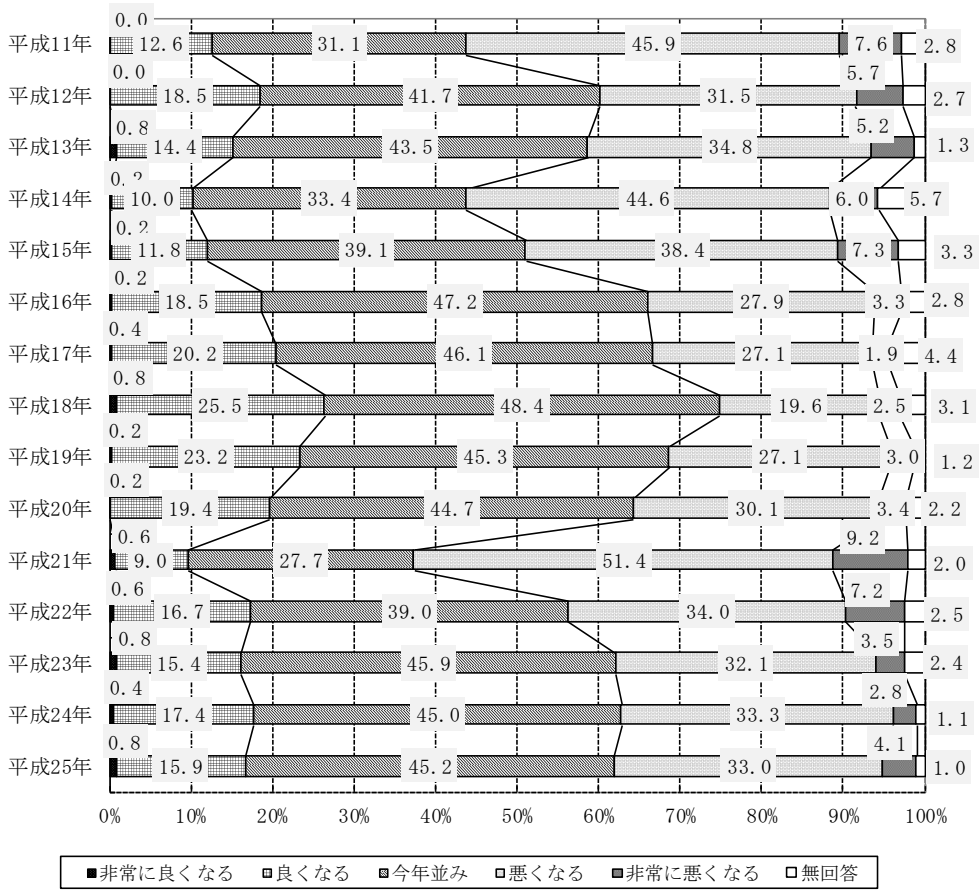
平成25年の業績見通しと平成24年の経営実績を比較すると，「良くなる」が2.9ポイント，「悪くなる」が0.8ポイントと共に低下，「今年並み」は6.9ポイント増加している。平成24年は，「悪かった」と「非常に悪かった」の合計が低下しており，改善がみられていた。平成25年は，この傾向が継続し，「今年並み」が増加していると考えられる。平成25年の業績見通しに影響を与えると予想されるマイナス要因は，国内景気の比率が高い。〔図Ⅰ－3－1，図Ⅰ－3－2〕

図Ⅰ－3－1　企業経営実績の回答推移



資料：京都市産業観光局「第105回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

図Ⅰ－３－２　業績見通し（前年実績との比較）の回答推移



資料：京都市産業観光局「第105回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」